

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 児童養護施設等職員人材確保事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号：058-272-1111(内 2636)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,183 千円 (前年度予算額：1,926 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,926	963	0	0	0	0	0	0	963
要求額	1,183	591	0	0	0	0	0	0	592
決定額	1,183	591	0	0	0	0	0	0	592

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

児童養護施設等に入所している児童については、虐待を受けた児童や障害のある児童が増えるなど、児童の抱える問題が複雑・多様化している。

その養護・養育を行う職員の人材確保を積極的に支援する必要がある。

(施設からの要望)

- ・雇用しても早期に離職する人がいる。採用前から指導に慣れていただき、定着率をあげたい。
- ・毎年、人材確保に苦慮している。なかなか集まらなくて苦労している。

※岐阜県児童福祉協議会からの要望有

(2) 事業内容

ア 実習生に対する指導

児童養護施設等への就職を希望する学生が実習に来る際に、指導する職員の代替職員を雇うことにより、実習生に対する丁寧な指導を行い、将来の人材確保を行う。

イ 実習生の就職促進

児童養護施設等の実習を受けた学生の就職を促進するため、就職前に一定の期間、非常勤職員として採用し、人材確保を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2、県 1 / 2 (児童虐待・DV対策等総合対策支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,183	○実習生に対する指導 @86,200円×5施設 = 431,000円 ○実習生の就職促進 @3,760円×20日×10人 = 752,000円
合計	1,183	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<岐阜県少子化対策基本計画(第3次)>

第4章 政策の3つの柱に基づく施策の方向性

II 子どもの健やかな成長

4 子どもの健やかな成長支援

社会的養護の担い手となる児童養護施設等の職員の確保と専門性の向上

(2) 国・他県の状況

東海北陸県の中で事業を実施しているのは、静岡県、名古屋市

(3) 事業主体及びその妥当性

県が措置をしている児童養護施設等の人材確保を支援することは、妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
社会的養護の担い手となる児童養護施設等の職員の確保を円滑に進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
実習生の就職促進のため非常勤職員採用施設数	- (H30)	- (-)	- (-)	1 (R1)	13 (R6)	7.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
1施設において、2人の採用予定者を非常勤職員として雇用した経費を補助した。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
採用予定者を事前に非常勤職員として雇用することにより、施設の勤務に早く慣れることができ、職員の定着に寄与した。また、今後も雇用する経費を補助することにより、他の施設でも雇用する人数が増え、職員の離職防止につながる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	社会的養護の担い手となる児童養護施設等の人材を確保することは、急務の課題である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) △	実習生は受け入れているものの、採用につながっていないため
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	事業の実施の周知も適正に行われており、効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 児童養護施設等は、人材確保に苦慮しており、円滑な人材確保を進め、雇用の定着を進めていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 今後の児童養護施設等は、人材確保を進めて、さらに、あわせて施設職員の資質向上を図る必要がある。そのため、非常勤職員を雇用することによって、施設職員の負担を軽減し、資質向上のための研修へ参加機会を増やす必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--